



県政通信 2021 SPRING

ごあいさつ

「第4波」「変異株」対策に全力!

環境と経済の好循環で栃木の未来を拓く

日ごろは、私いがらし清の政治活動にご理解とご協力を賜わり、厚く御礼申し上げます。さて、国内では2月17日から医療従事者等へのワクチンの優先接種が始まり、4月には県内の市町で高齢者や特定疾患の方々を先行して、一般向けのワクチン接種が開始されます。一方では、世界的に拡大する変異株への対応が新たな課題として浮上しており、今こそ、将来にわたり県民が安心して暮らせるよう、オール栃木体制で、この未曾有の危機を乗り越えていかなければなりません。その他の県の優先課題としては、令和元年台風第19号被害からの復旧・復興を成し遂げ、県民の安全で安心な生活を一日も早く取り戻すことがあります。さらに、脱炭素社会への取組として「経済と環境の好循環」の実践、

デジタル庁設置を契機としたSociety5.0の実現と未来技術の活用、グローバル社会への対応、さらには、令和4年に本県で開催するいちご一会とちぎ国体等に向けた準備なども着実に進めていかなければなりません。福田知事には5期目のスタートから、厳しい状況での舵取りとなりますが、行政資源の効率・効果的な運用により、「選ばれるとちぎ」の実現に向けて、課題に果敢に取り組み、具体的な成果を上げていただきたいと思います。私も、県議会の最大会派である自由民主党の政務調査会長として、感染拡大の防止と経済活動の維持の両立という難しい課題に、知事・県執行部とともに力を合わせて全力で取り組んで参ります。引き続き、皆様の温かいご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

いちご一会とちぎ国体
第77回国民体育大会 夢を感動へ。感動を未来へ。2022
2022年10月1日(土)～11日(火)



令和3年度当初予算 1兆154億円のコロナ対応大型予算が成立

自民党・政務調査会の事業提案・予算要望により、 原案に対し38億2,700万円を増額!

福田富一知事ならびに県執行部から示された令和3年度当初予算の原案1兆100億円超に対し、私は自由民主党栃木県連の政務調査会長として、県民の皆様からの要望や各議員の意見等を踏まえて、事業の提案と予算の増額を要望しました。予算折衝の結果として、原案から38億2,700万円が増額されました。精査された当初予算案が2月17日開会の第372回通常会議に上程され、他の政党・会派の議員らと慎重に審議をおこない、3月23日に県政史上初の1兆円越えとなる1兆154億円の令和3年度当初予算が成立しました。



リモートによる自民党本部への
コロナ対策の要望

自民党・政調会が増額した主な予算の内容

① 堤防強化緊急対策プロジェクト事業費:15億円上乗せ (総額30億円)

国の改良復旧事業の対象から外れた被災箇所の県独自の対策費が約300億円と試算されたことから、特に緊急度の高い600箇所の堤防強化90億円分を3年間で実施するよう緊急対策プロジェクトを提案、既定の緊急防災・減災の予算の一部も活用し、30億円を確保して対策を推進します。



② 県単公共事業費:14億円上乗せ (総額142億円)

国の補助の対象とならない身近な生活道路の整備を進めます。また、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の来県者へのおもてなしのための環境整備として街路樹等の刈込や植え替えなどを実施します。

③ 第3子以降保育料免除事業費:4億9,000万円 (政調会が前年の予算折衝で新年度からの実施を担保)

認定こども園等入所児童のうち、第3子以降の3歳児未満の保育料及び保育を必要とする3～5歳児の副食費に助成してきましたが、新年度からは、保育所・幼稚園の区別なく、第3子以降の副食費を免除対象にします。

④ 交通安全施設整備費:1億2,000万円上乗せ (総額20億6,000万円)

老朽信号機は減灯や誤作動による交通事故や交通渋滞の発生、専用柱の劣化による倒壊や灯器の脱落による人災も懸念されます。更新基準を経過した信号機の入替え整備の計画を前倒ししておこないます。

⑤ 園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業費:8,200万円上乗せ (総額32億7,100万円)

本県農業が成長産業として持続的に発展するよう、園芸生産の更なる拡大に向け、イチゴ・ニラ・ナシ等の施設園芸の一層の振興を図るとともに競争力の高い露地野菜の大規模産地の創出に取組みます。



⑥ デジタルハブ事業費:5,000万円上乗せ (総額6,800万円)

地域の様々な課題と、デジタル技術者とのマッチングを図る仕組み「デジタルハブ」を構築します。これは、ウェブサイト上に、地域が抱える課題を誰でも投稿・閲覧することができ、企業や大学等と連携・協働して、実証実験もおこないながら、解決につなげていくものです。

⑦ 地域ぐるみの総合的な鳥獣対策事業費:3,200万円上乗せ (総額4億3,500万円)

自治会や地域ぐるみでのヤブの刈り払い等を支援し、河川敷に生息するイノシシの河川区域内での移動経路を寸断して、生息しにくい環境をつくるとともに、捕獲を容易にし、捕獲頭数を増加させます。



⑧ 警察装備資機材整備費:1,600万円 (政調会が新規で予算要望)

令和元年の台風19号被害での救助活動において、必要性が再度確認された警察活動拠点における水難救助用装備資機材として、救命索発射装置・空気銃転用ポンプ・救命ボート・ドライスーツを整備します。

栃木県犯罪被害者等支援条例を議員提案で制定!

犯罪被害者等の方々には、被害後の精神的ショックに加え、病院関係や捜査関係など様々な手続きもあり、日常生活にも支障をきたす状況になります。また、周囲の人々の無理解や配慮に欠ける言動、インターネットでの誹謗中傷などによる「二次被害」に苦しめられることもあります。誰もが予期せず犯罪の被害者になりうるという認識をもって、そのような方々を社会全体で支える仕組みが必要と考え、我々自民党議員会を中心に議員提案で条例を制定しました。特徴としては、①性犯罪については、「とちぎ性暴力被害者サポートセンター」と関係機関や団体との連携の強化を図るとともに、医療支援のみならず、法律専門家の助言が得られるようにすること、②国の「犯罪被害給付制度」による給付金支給の対象は殺人や故意の犯罪行為による不慮の死を遂げたもの限定のため、その他の事案に対し、きめ細やかな支援(病院への付き添いなど)をおこなうこと、③被害者の方々は葬儀費用や家財の処分費用など様々な経済的負担もあることから、条例制定を契機に本県独自の「見舞金」などの経済的支援をおこなうこと、となっています。条例作成者の代表として、条例に即した県の支援策が充実されるよう引き続き取り組んで参ります。



通常学級における発達障害等のある子どもへの支援

本県では、令和2年度から小学校第1学年から中学校第3学年まで35人以下学級が完全実施されたことにより、きめ細やかな指導の充実が期待されます。教育現場では、発達障害等のある児童生徒への支援に苦慮している現状があり、教員による適切な指導と必要な支援を一層充実させるためには、学校内での支援体制の強化や、教員の専門性の向上等を図っていくことが重要です。そこで、①校内支援体制等の強化、②教員の専門性の向上、③スクールソーシャルワーカーの活用、④個別的教育支援計画が引き継がれるシステムの構築、⑤就学指導の充実の5つの視点で提言書をまとめました。(提言の詳細については県教育委員会の公式HPをご確認ください。)これを受け、本県では新年度から、発達障害等のある児童生徒に対する指導の充実を図るため、インクルーシブ教育指導員の新規配置、スクールソーシャルワーカーの増員、小中高等学校等への発達障害専門家チームの派遣の増加、就学指導でも、教育委員会と保健福祉部局の情報の共有や市町への支援を強化することになりました。私も微力ながら、すべての子どもたちが生涯にわたり自立し社会参加していくことができるように、教育環境の充実に力を尽くして参ります。



政務調査会長として、提案型の質問で知事執行部に迫る。

第369回通常会議 令和2年12月14日 とちぎ自民党議員会 代表質問(抜粋要約)

① 知事選公約と次期プランの策定について

Q 県は現在、次の5年間の県政の基本指針となるとちぎ未来創造プランを策定中だが、今後の任期4年間のうち、選挙公約を次期プランにどのように位置づけ、実現を図っていくのか。

A 次期プランでは、デジタル化の進展、新たな日常やSDGsへの対応といった視点を取り入れながら、人材育成戦略や産業・成長戦略など5つの重点戦略の下、18のプロジェクトを展開する。政策集に掲げた項目は、各プロジェクトにおける主な取組等として位置づけ、実現を目指して全身全霊で取り組む。



② 市町との連携・協働と地域重視の県政について

Q 新型コロナウイルス感染症対策、災害に強い県土づくりや人口減少対策など、これまで以上に市町との連携や協働が重要になる。今後、市町とどのように役割を分担し、どのように連携・協働するのか。また、県内の市町において格差が生じつつある中、特に中核市である宇都宮市との連携は重要であり、相応の役割分担を求めることも必要であるが、どうか。

A これまでの市町重視を基本としつつ、地域重視の視点も取り入れて、各地域の状況を市町と共に丁寧に把握し、地域課題の解決に向けて、人材の育成・交流や未来技術の活用促進など、市町の実情に即したきめ細かな支援を行う。また、宇都宮市との連携については、教育や子育て支援、まちづくりなど高度化する行政需要に対応するための協議を始める。

③ 令和3年度当初予算編成と国の15か月予算への対応について

Q 新型コロナウイルス感染症の収束が見えず、県内経済への影響も見通せない中、県はどのような考えに基づいて令和3年度当初予算を編成するのか。また、国が大型の第3次補正予算の準備に取りかかっているが、国が編成する15か月予算に対し、どのように対応するのか。

A 県民ニーズの検証や費用対効果等の観点から事業の選択と集中を図るほか、自主財源の確保に積極的に取り組むなど、歳入歳出全般にわたり徹底した見直しを行い、ウィズコロナ・ポストコロナ時代に求められる新しい行政を実現できるよう、予算編成する。また、国の追加経済対策については、鋭意情報収集に努め、積極的に対応するとともに、2月補正予算を当初予算と一体的に編成し、新型コロナウイルス感染症をはじめとする喫緊の課題に適時適切に対応できるよう、切れ目なく対策を実施する。

④ 新型コロナウイルス感染症対策について

Q これからさらに感染拡大が懸念される本格的な冬を前に、どのように新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいくのか。

A 喫緊の課題である医療提供体制の強化に向け、発熱患者に対応する診療・検査医療機関や保険薬局への支援を行うほか、新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種に向けた事前の準備にも取り組む。また、介護する家族が患者となり濃厚接触者となった在宅の要介護高齢者等の一時受入れに協力する福祉サービス事業者への助成を行うなど、要介護者の生活支援にも取り組む。県民等に対して、冬の時期の感染防止対策や発熱時の受診方法等の周知を徹底し、感染者が多数発生している市町との連携強化を図り、第3波対策に取り組む。

⑤ 経済・産業・雇用の回復について

Q 国内外の新型コロナウイルス感染症の急拡大により、大幅に減速する可能性が高まってきたが、県はコロナ後も見据え、今後どのように本県の経済・産業・雇用の回復を図るのか。また、経営難に陥った企業を事業承継に確実につなげることも喫緊の課題であるが、どのように取り組んでいくのか。

A 中小企業等が行う新たな生活様式への対応に必要な機器整備への助成や自動車及び航空宇宙等の戦略産業に携わる中小企業における他分野への参入に対する支援、落ち込んだ観光需要回復のための教育旅行商品の造成等に取り組む。また、Society5.0の実現に向け、県内企業におけるAI等未来技術の導入・利活用のための環境整備や人材の育成に取り組むほか、感染症の影響に伴う企業活動や消費者行動の変容を踏まえながら、中小企業の多角化への支援やデジタル化のより一層の促進を図るなど、アフターコロナを見据えた対策を積極的に進める。喫緊の課題である事業承継については、栃木県事業引継ぎ支援センターが中心となり、事業承継診断等によるニーズの掘り起こしや第三者とのマッチングの支援など、商工団体や金融機関等との緊密な連携により、支援の充実・強化に努める。

⑥ 次代につなぐ農業の推進について

Q 次期農業振興計画ではどのように本県の農業・農村の発展を目指していくのか。また、コロナ禍の影響により外食需要が減退し、今回の米余りによる価格低迷は多くの米農家にとって大変厳しい状況だが、これまで以上に需要に即した米生産をどのように進めるのか。

A 次代を担う農業者の育成はもとより、地域の農業者の実情に応じて、地域の営農の核となる法人の設立を含め、担い手を確実に確保するとともに、地域住民が担い手をサポートする新たな仕組みづくりを進める。また、効率的で収益性の高い経営を確立するため、米麦・園芸・畜産各分野でスマート農業の導入を加速化するほか、園芸生産の一層の振興による大規模園芸産地の育成を図り、本県農業の競争力の強化につなげる。米については、農業者に対して、需要に見合った米生産の重要性や作付転換する場合のメリットなどをこれまで以上に訴え、産地交付金の制度を活用して、飼料用米等への作付転換を促進する。

⑦ 次代を開く特色ある高校教育の推進について

Q 知事の政策集の教育分野には、進学型単位制の導入をはじめとした特色ある高校教育の推進など10項目が掲げられたが、次代を開く特色ある高校教育を今後どのように進めるのか。また、2034年までに学級数の大幅削減が見込まれる中、次期再編計画の準備と合わせ、どのように取り組んでいくのか。

A Society5.0や急速なグローバル化の進展、生徒数の急激な減少など社会環境の大きな転換期を迎え、新しい時代に求められる高校教育について検討を深める必要があるため、県議会をはじめ学識経験者や経済・産業界の代表者、市町等を構成員とする有識者会議を来年2月に設置し、1年間をかけて、これからの県立高校の在り方について議論していく。

⑧ 国の重要政策に対応した県の取組について

Q 行政のデジタル化に向けた自治体システムの統一・標準化など、菅政権の主要政策をどのように捉え、どのように県政で取り組むのか。また、2050年までの温室効果ガス排出の実質ゼロ、いわゆるカーボンニュートラルに向けた技術開発の促進など、グリーン社会の実現、環境と経済の好循環に県はどう取り組むのか。

A 国の打ち出した政策に迅速かつ積極的に呼応し、新しい時代の流れをしっかりと取り込み、全国に先駆けた施策にもチャレンジする。また、グリーン社会の実現のため、栃木県も2050年のカーボンニュートラル実現を目指すことを宣言し、実現に向けたロードマップを策定し、目標達成に必要な取組の具体的な工程表を示す。



紙面では実際の雰囲気や伝えることが難しいため、お時間のある時に、是非とも動画で、知事執行部との熱気あふれる論戦をご覧ください。

栃木県議会 議会中継 ▶▶ https://smart.discussvision.net/smart/tenant/pref_tochigi/WebView/list.html

とちぎ自民党議員会 政務調査会長

栃木県議会議員 五十嵐 清

〒323-0808 小山市出井1859-50

TEL.0285-20-3939 FAX.0285-20-5668